



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 11 日

上場取引所 東

上場会社名 阿波製紙株式会社

コード番号 3896

URL <http://www.awapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉井 康夫 (TEL)088-631-8101

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	16,300	△4.0	519	△34.8	397	△40.1	483	65.3
28 年 3 月期	16,981	4.0	797	75.2	663	10.0	292	△37.7

(注) 包括利益 29 年 3 月期 613 百万円 (173.0%) 28 年 3 月期 224 百万円 (△74.8%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	47.66	47.59	8.3	2.2	3.2
28 年 3 月期	28.77	—	5.3	3.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 一百万円 28 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	18,813	7,479	31.7	598.33
28 年 3 月期	17,227	7,092	32.7	554.18

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 5,967 百万円 28 年 3 月期 5,636 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	326	△910	798	832
28 年 3 月期	1,066	△191	△903	622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	3.50	—	4.50	8.00	81	27.8	1.5
29 年 3 月期	—	3.50	—	3.50	7.00	70	14.7	1.2
30 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 平成 28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭 記念配当 1 円 00 銭

2. 当社は定款において第 2 四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成 30 年 3 月期の当該基準日における配当予想額は、未定であります。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	8,300	△2.2	190	△46.0	170	71.7	90	—	9.02
通期	17,200	5.5	610	17.4	570	43.4	380	△21.4	38.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 15 ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	10,172,676株	28年3月期	10,172,676株
② 期末自己株式数	29年3月期	199,810株	28年3月期	1,810株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,149,710株	28年3月期	10,170,866株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、添付資料 15 ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成 29 年 3 月期の個別業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,956	△2.4	179	△65.8	153	△65.6	510	89.3
28年3月期	13,274	1.1	526	50.3	445	△16.6	269	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	50.26	50.19
28年3月期	26.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	14,963	5,423	5,423	5,122	36.2	542.72	542.72	
28年3月期	13,610	5,122	5,122	5,122	37.6	503.62	503.62	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,412百万円 28年3月期 5,122百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が持続、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国における景気の下振れリスクや、米国の新政権発足に伴う政策の不確実性など、景気の先行きは不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内需要・海外需要ともに堅調に推移いたしました。売上面で円高の影響を受けました。水処理関連市場では、需要の継続的成長がみられるものの、原油価格の下落や中国経済の低迷などにより成長が伸び悩みました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりましたが、海外子会社における為替変動の影響を吸収することができませんでした。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、16,300百万円（前年同期比680百万円減、4.0%減）、営業利益519百万円（前年同期比277百万円減、34.8%減）、経常利益397百万円（前年同期比265百万円減、40.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額を計上したため、483百万円（前年同期比191百万円増、65.3%増）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

②品目別売上高の状況

[自動車関連資材]

自動車関連資材は、国内外で需要が堅調に推移したものの、円高の影響により売上が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、9,807百万円（前年同期比424百万円減、4.1%減）となりました。

[水処理関連資材]

水処理関連資材は、中国経済の成長鈍化の影響を受けるなど需要が伸び悩みました。その結果、当連結会計年度の売上高は、4,701百万円（前年同期比252百万円減、5.1%減）となりました。

[一般産業用資材]

一般産業用資材は、総じて前年並みの需要となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,791百万円（前年同期比4百万円減、0.2%減）となりました。

[品目別売上高]

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
自動車関連資材	9,807	95.9
水処理関連資材	4,701	94.9
一般産業用資材	1,791	99.8
合計	16,300	96.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、18,813百万円となり、前連結会計年度末より1,585百万円増加しております。これは主に有形固定資産の増加736百万円、繰延税金資産の増加345百万円、現金及び預金の増加203百万円、商品及び製品の増加153百万円、仕掛品の増加103百万円があったことによるものであります。

負債総額は11,334百万円となり、前連結会計年度末より1,198百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少293百万円があったものの、長期借入金の増加882百万円、設備関係支払手形の増加297百万円、短期借入金の増加235百万円があったことによるものであります。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産につきましては、5,967百万円となり、前連結会計年度末より330百万円増加しております。これは主に自己株式の取得117百万円があったものの、利益剰余金の増加402百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は31.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は832百万円となり、前連結会計年度末と比較して、209百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、326百万円（前年同期比740百万円減、69.4%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加額356百万円、仕入債務の減少額259百万円の減少要因があったものの、減価償却費678百万円、税金等調整前当期純利益319百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、910百万円（前年同期比718百万円増、374.8%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入226百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,053百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、798百万円（前年同期は903百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出117百万円の減少要因があったものの、長期借入金の純増額870百万円の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	29.7%	27.7%	30.2%	32.7%	31.7%
時価ベースの 自己資本比率	24.0%	21.0%	19.2%	37.8%	31.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1,036.6%	342.1%	561.2%	454.1%	1,822.0%
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	9.0	40.4	15.5	14.1	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- *1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- *2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式総数をベースに計算しております。
- *3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- *4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。一方で、海外経済において不確実性が高まるなか、世界景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社関連の業界につきましては、自動車関連市場において新興国市場を中心に需要が堅調に推移すると見込まれます。水ビジネス市場においても、世界的な水不足問題に対応した水インフラの需要増加や工業用の需要増加などから、今後も規模は拡大するものと予想されます。

このような状況において当社グループは、既存事業において市場の求めるニーズに合った製品開発を行い積極的に拡販活動を続けていくとともに、アライアンス戦略を構築し新たな事業の創出や事業領域の拡大に注力してまいります。

さらに、生産面における原価低減活動や間接部門の業務効率の向上などにより、収益性の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高17,200百万円（前年同期比899百万円増、5.5%増）、営業利益610百万円（前年同期比90百万円増、17.4%増）、経常利益570百万円（前年同期比172百万円増、43.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前年同期比103百万円減、21.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針のもと当期の業績を勘案し、1株当たり普通配当3円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金3円50銭を加えた年間配当金は、1株当たり7円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。上記の基本方針のとおり、業績及び配当性向等を基に決定してまいりたいと考えております。配当予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）、連結子会社2社、持分法適用会社1社、持分法非適用会社1社により構成されており、機能紙・不織布の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当連結会計年度において、新たに持分法適用会社と持分法非適用会社の2社が加わりました。持分法適用会社である滁州市国豊阿波濾材有限公司は、中国国内でのシェア拡大を目指すため平成29年2月に安徽鳳陽国豊生態科技材料有限公司との合弁で設立いたしました。持分法非適用会社であるイノベーション創出投資事業有限責任組合は、当社事業に連携可能性の高い国内外の企業に対して投資を行うため、平成29年3月にフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同で設立いたしました。なお、滁州市国豊阿波濾材有限公司は、当連結会計年度末現在、営業を開始しておりません。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 自動車関連資材

主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であります。

①エンジン用濾材

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co., Ltd. 及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。また、持分法適用会社の滁州市国豊阿波濾材有限公司においても、営業開始時には製造・販売を行う予定としております。

用途としては空気、潤滑油、燃料用があり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。

②クラッチ板用摩擦材

当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

③鉛蓄電池用セパレータ原紙

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co., Ltd. が製造・販売しております。

自動車用のバッテリーとして使用される鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの極板同士がショートしないように、極板の間に入れるセパレーターに使用されております。

(2) 水処理関連資材

主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

純度の高い水を製造する際の高圧力に分離膜が耐えられるよう強度を高めるための支持体として使用されております。

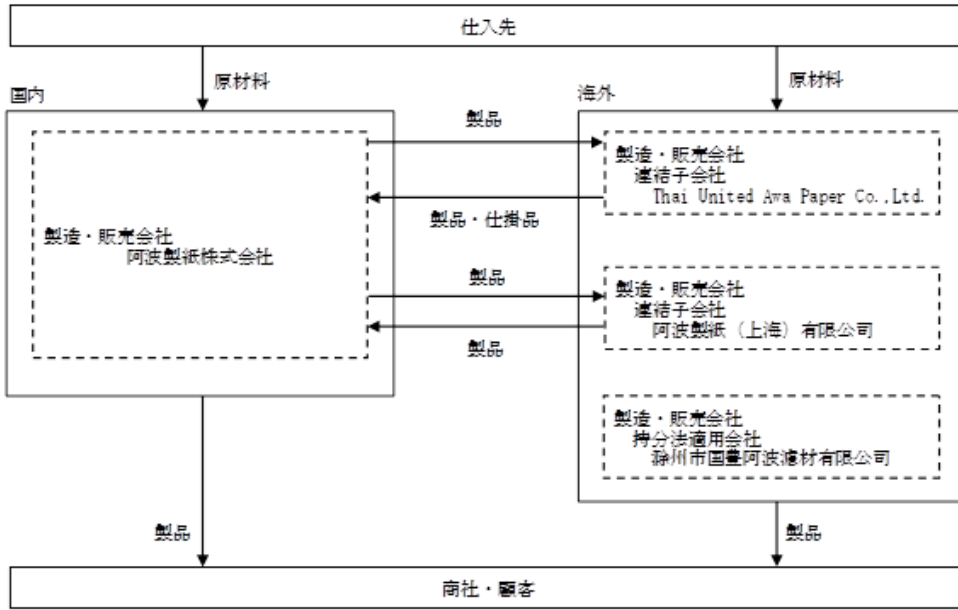
また、現在ではMBR（Membrane Bio Reactor）膜分離活性汚泥法という分離膜と活性汚泥法を組み合わせた廃水処理分野に取り組んでおり、MBR用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。

(3) 一般産業用資材

主要な製品群は食品用資材、建材用資材、熱伝導材等であります。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用される脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。熱伝導材は、主に半導体用などの放熱部品として使用されており、当社が製造・販売しております。

[事業系統図]



(注) イノベーション創出投資事業有限責任組合は、投資ファンドであるため、事業系統図には記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,969	1,225,112
受取手形及び売掛金	2,863,811	2,851,267
商品及び製品	1,218,891	1,372,426
仕掛品	725,413	829,080
原材料及び貯蔵品	804,766	868,921
未収還付法人税等	—	79,386
繰延税金資産	116,461	150,800
その他	180,748	248,860
貸倒引当金	△69	△72
流動資産合計	6,931,994	7,625,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,932,469	3,453,651
機械装置及び運搬具(純額)	2,316,462	2,098,265
土地	3,851,976	3,846,159
リース資産(純額)	215,732	268,712
建設仮勘定	32,595	408,241
その他(純額)	326,502	337,426
有形固定資産合計	9,675,738	10,412,456
無形固定資産	17,116	20,681
投資その他の資産		
投資有価証券	293,076	119,828
繰延税金資産	208,544	519,544
その他	102,350	115,872
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	602,970	754,246
固定資産合計	10,295,825	11,187,384
資産合計	17,227,820	18,813,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,440	2,779,664
短期借入金	1,277,683	1,513,612
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	970,554
未払法人税等	110,090	24,974
賞与引当金	243,284	233,516
設備関係支払手形	22,213	319,754
その他	542,788	733,104
流動負債合計	6,317,979	6,575,181
固定負債		
長期借入金	2,287,296	3,169,507
リース債務	165,774	204,774
再評価に係る繰延税金負債	668,480	668,480
退職給付に係る負債	674,392	697,511
資産除去債務	21,526	18,564
固定負債合計	3,817,470	4,758,837
負債合計	10,135,450	11,334,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,298,152	1,700,530
自己株式	△521	△118,133
株主資本合計	4,058,667	4,343,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,592	13,747
土地再評価差額金	1,509,151	1,509,151
為替換算調整勘定	34,069	100,771
その他の包括利益累計額合計	1,577,812	1,623,670
新株予約権	—	10,784
非支配株主持分	1,455,889	1,501,261
純資産合計	7,092,369	7,479,150
負債純資産合計	17,227,820	18,813,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,981,062	16,300,354
売上原価	14,080,556	13,622,562
売上総利益	2,900,506	2,677,791
販売費及び一般管理費	2,103,447	2,158,276
営業利益	797,058	519,514
営業外収益		
受取利息	5,123	4,148
受取配当金	7,281	5,181
受取ロイヤリティー	8,734	9,348
技術指導料	804	11,306
その他	18,222	30,031
営業外収益合計	40,165	60,015
営業外費用		
支払利息	75,870	57,548
手形売却損	3,292	2,757
為替差損	81,053	105,922
売上割引	11,469	11,064
その他	2,488	4,744
営業外費用合計	174,175	182,036
経常利益	663,049	397,494
特別利益		
固定資産売却益	3,643	1,593
投資有価証券売却益	769	46,367
特別利益合計	4,412	47,961
特別損失		
固定資産売却損	223	—
固定資産除却損	2,566	4,197
減損損失	63,047	—
関係会社整理損	—	121,490
特別損失合計	65,837	125,688
税金等調整前当期純利益	601,623	319,768
法人税、住民税及び事業税	191,636	49,986
法人税等調整額	6,680	△336,209
法人税等合計	198,316	△286,222
当期純利益	403,307	605,990
非支配株主に帰属する当期純利益	110,681	122,245
親会社株主に帰属する当期純利益	292,625	483,745

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	403,307	605,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,233	△20,844
土地再評価差額金	35,113	—
為替換算調整勘定	△196,088	28,209
退職給付に係る調整額	3,576	—
その他の包括利益合計	△178,631	7,365
包括利益	224,675	613,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,628	529,603
非支配株主に係る包括利益	△29,953	83,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,112,320	△521	3,872,836
当期変動額					
剰余金の配当			△106,794		△106,794
親会社株主に帰属する 当期純利益			292,625		292,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185,831	—	185,831
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,298,152	△521	4,058,667

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	55,825	1,474,037	89,523	△3,576	1,615,809	1,510,836	6,999,482
当期変動額							
剰余金の配当							△106,794
親会社株主に帰属する 当期純利益							292,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,233	35,113	△55,453	3,576	△37,996	△54,947	△92,944
当期変動額合計	△21,233	35,113	△55,453	3,576	△37,996	△54,947	92,887
当期末残高	34,592	1,509,151	34,069	—	1,577,812	1,455,889	7,092,369

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,298,152	△521	4,058,667
当期変動額					
剰余金の配当			△81,366		△81,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			483,745		483,745
自己株式の取得				△117,612	△117,612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	402,378	△117,612	284,766
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,700,530	△118,133	4,343,433

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	34,592	1,509,151	34,069	1,577,812	—	1,455,889	7,092,369
当期変動額							
剰余金の配当							△81,366
親会社株主に帰属する 当期純利益							483,745
自己株式の取得							△117,612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,844		66,702	45,858	10,784	45,371	102,014
当期変動額合計	△20,844	—	66,702	45,858	10,784	45,371	386,780
当期末残高	13,747	1,509,151	100,771	1,623,670	10,784	1,501,261	7,479,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,623	319,768
減価償却費	725,493	678,139
減損損失	63,047	—
株式報酬費用	—	10,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,962	△9,768
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6,904	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,660	23,660
受取利息及び受取配当金	△12,405	△9,329
支払利息	75,870	57,548
関係会社整理損	—	121,490
固定資産売却損益 (△は益)	△3,420	△1,593
固定資産除却損	2,566	4,197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△769	△46,367
売上債権の増減額 (△は増加)	79,738	△17,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,579	△356,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,411	△259,961
その他	55,128	65,181
小計	1,347,603	580,222
利息及び配当金の受取額	12,844	7,741
利息の支払額	△76,752	△57,757
補助金の受取額	22,100	—
法人税等の支払額	△239,180	△204,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,615	326,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159,179	△1,701
定期預金の払戻による収入	147,826	—
有形固定資産の取得による支出	△321,197	△1,053,398
有形固定資産の売却による収入	3,693	1,625
無形固定資産の取得による支出	△66	△13,371
無形固定資産の売却による収入	149,224	—
投資有価証券の取得による支出	△7,235	△37,117
投資有価証券の売却による収入	—	226,758
出資金の払込による支出	—	△26,340
その他	△4,773	△6,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,708	△910,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△281,501	234,947
長期借入れによる収入	800,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△1,230,217	△1,079,971
自己株式の取得による支出	—	△117,612
配当金の支払額	△106,794	△81,366
非支配株主への配当金の支払額	△24,994	△38,380
その他	△59,584	△69,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903,092	798,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,733	△4,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,919	209,937
現金及び現金同等物の期首残高	664,776	622,857
現金及び現金同等物の期末残高	622,857	832,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	554.18円	598.33円
1株当たり当期純利益金額	28.77	47.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	47.59

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	292,625	483,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	292,625	483,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,170	10,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,846	631,611
受取手形	705,884	618,224
売掛金	1,776,880	1,932,840
商品及び製品	962,578	893,098
仕掛品	535,053	497,441
原材料及び貯蔵品	363,903	422,012
前払費用	4,529	28,777
未収還付法人税等	-	79,386
繰延税金資産	113,864	147,459
その他	31,521	132,954
貸倒引当金	△69	△72
流動資産合計	5,078,994	5,383,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036,019	2,621,477
構築物	160,894	159,733
機械及び装置	894,507	854,643
車両運搬具	251	7,765
工具、器具及び備品	33,381	62,292
土地	3,657,695	3,657,695
リース資産	215,732	261,247
建設仮勘定	20,074	290,170
有形固定資産合計	7,018,558	7,915,025
無形固定資産		
ソフトウェア	10,458	12,726
その他	6,312	6,171
無形固定資産合計	16,771	18,897
投資その他の資産		
投資有価証券	293,076	119,828
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社出資金	0	26,340
関係会社長期貸付金	1,132,920	1,363,585
関係会社長期未収入金	144,080	71,415
繰延税金資産	195,637	504,472
保険積立金	53,288	58,088
その他	47,218	29,765
貸倒引当金	△1,278,000	△1,436,000
投資その他の資産合計	1,496,260	1,645,534
固定資産合計	8,531,590	9,579,458
資産合計	13,610,584	14,963,193

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,286,735	994,478
買掛金	1,460,931	1,382,587
短期借入金	1,092,680	1,192,190
1年内返済予定の長期借入金	832,621	762,424
リース債務	64,240	79,605
未払金	319,145	331,694
未払費用	87,297	86,333
未払法人税等	100,366	8,007
賞与引当金	243,284	233,516
その他	34,354	332,144
流動負債合計	5,521,656	5,402,982
固定負債		
長期借入金	1,462,162	2,582,054
リース債務	165,774	199,738
再評価に係る繰延税金負債	668,480	668,480
退職給付引当金	648,765	668,082
資産除去債務	21,526	18,564
固定負債合計	2,966,709	4,136,919
負債合計	8,488,366	9,539,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,375,899	1,375,899
資本剰余金合計	1,375,899	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	732,485	1,161,230
利益剰余金合計	817,960	1,246,704
自己株式	△521	△118,133
株主資本合計	3,578,475	3,889,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,592	13,747
土地再評価差額金	1,509,151	1,509,151
評価・換算差額等合計	1,543,743	1,522,899
新株予約権	-	10,784
純資産合計	5,122,218	5,423,291
負債純資産合計	13,610,584	14,963,193

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,274,377	12,956,481
売上原価	10,993,160	10,924,256
売上総利益	2,281,216	2,032,225
販売費及び一般管理費	1,754,665	1,852,305
営業利益	526,551	179,920
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	31,270	41,828
受取ロイヤリティー	57,504	57,711
為替差益	—	585
その他	36,007	69,714
営業外収益合計	124,782	169,839
営業外費用		
支払利息	27,528	24,734
為替差損	23,509	—
貸倒引当金繰入額	138,000	158,000
その他	17,060	13,675
営業外費用合計	206,098	196,410
経常利益	445,235	153,349
特別利益		
固定資産売却益	—	1,435
投資有価証券売却益	769	46,367
特別利益合計	769	47,803
特別損失		
固定資産除却損	2,566	4,197
特別損失合計	2,566	4,197
税引前当期純利益	443,438	196,955
法人税、住民税及び事業税	168,566	20,143
法人税等調整額	5,423	△333,299
法人税等合計	173,990	△313,156
当期純利益	269,447	510,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	569,832	655,306	△521	3,415,821	
当期変動額										
剰余金の配当						△106,794	△106,794		△106,794	
当期純利益						269,447	269,447		269,447	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	162,653	162,653	—	162,653	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	732,485	817,960	△521	3,578,475	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,825	1,474,037	1,529,862	4,945,684
当期変動額				
剰余金の配当				△106,794
当期純利益				269,447
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△21,233	35,113	13,880	13,880
当期変動額合計	△21,233	35,113	13,880	176,534
当期末残高	34,592	1,509,151	1,543,743	5,122,218

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	732,485	817,960	△521	3,578,475	
当期変動額										
剰余金の配当						△81,366	△81,366		△81,366	
当期純利益						510,111	510,111		510,111	
自己株式の取得								△117,612	△117,612	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	428,744	428,744	△117,612	311,132	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	1,161,230	1,246,704	△118,133	3,889,607	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	34,592	1,509,151	1,543,743	—	5,122,218
当期変動額					
剰余金の配当					△81,366
当期純利益					510,111
自己株式の取得					△117,612
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△20,844		△20,844	10,784	△10,059
当期変動額合計	△20,844	—	△20,844	10,784	301,073
当期末残高	13,747	1,509,151	1,522,899	10,784	5,423,291

6. その他

(1) 役員の異動(平成29年6月27日付予定)

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
 - ・ 新任取締役候補
取締役 岡澤 智(現 執行役員経営管理部長)
 - ・ 退任予定取締役
取締役 吉井 康夫(常勤監査役に就任予定)
 - ・ 新任監査役候補
(常勤) 監査役 吉井 康夫(現 取締役常務執行役員)
 - ・ 退任予定監査役
(常勤) 監査役 吉岡 誠一
- ③ 就任及び退任予定日
平成29年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。